

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月28日

上場会社名 トッパン・フォームズ株式会社 上場取引所 東

コード番号 7862 URL http://www.toppan-f.co.jp

代 表 者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)櫻井 醜

問合せ先責任者 (役職名)財務本部長 (氏名)福島 啓太郎 (TEL)03(6253)5720 四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日 配当支払開始予定日 平成23年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日~平成23年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
24年3月期第2四半期 23年3月期第2四半期	百万円 107, 551 112, 906	% △4. 7 △1. 0	百万円 4, 641 5, 919	∞ △21. 6 △3. 5	百万円 4, 868 6, 248	% △22. 1 △8. 6	百万円 2, 408 2, 779	% △13. 3 △27. 6

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 2,424百万円(3,3%) 23年3月期第2四半期 2,347百万円(一%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銵	円 銭
24年3月期第2四半期	21 70) _
23年3月期第2四半期	25 04	1 –

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
24年3月期第2四半期 23年3月期	百万円 187, 296 186, 576	百万円 141, 750 140. 733	% 75. 4 75. 2

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 141,259百万円 23年3月期 140,214百万円

2. 配当の状況

		年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭		
23年3月期	_	12 50	_	12 50	25 00		
24年3月期	_	12 50					
24年3月期(予想)			_	12 50	25 00		

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	ī	営業利	益	経常利	益	当期純和	J益	1株当たり 当期純利	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	220, 000	△1.9	9, 500	△7.8	10, 000	△9. 2	4, 900	△2.6	44	15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	115, 000, 000株	23年3月期	115, 000, 000株
24年3月期2Q	4, 003, 354株	23年3月期	4, 003, 354株
24年3月期2Q	110, 996, 646株	23年3月期2Q	110, 996, 646株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)	連結財政状態に関する定性的情報	3
(3)	連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2)	四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 🛭	四半期連結財務諸表	5
(1)	四半期連結貸借対照表	5
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
	四半期連結損益計算書	7
	四半期連結包括利益計算書	8
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4)	継続企業の前提に関する注記	10
(5)	セグメント情報等	10
(6)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7)	追加情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災、原発事故による低迷状況から、緩やかな持ち直しの兆しは見られたものの、欧米経済の不安を背景とした円高や株安の長期化などにより、先行き不透明な状況が続きました。

ビジネスフォーム業界におきましては、企業の経費削減の徹底や、震災の影響およびそれに伴う販売促進施策の 先送りによる需要量の減少、製紙会社の生産設備被災による用紙の供給不足など、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、顧客の課題をワンストップで解決する総合的な情報管理ソリューション企業として、印刷のデジタル化を核にした既存事業のシェア拡大と、グローバル展開をにらんだ新事業・新市場の開拓、新サービスの創出に重点的に取り組みました。

以上の結果、前年同四半期と比べ売上高は4.7%減の1,075億円、営業利益は21.6%減の46億円、経常利益は22.1%減の48億円、四半期純利益は13.3%減の24億円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

印刷事業 売上高

846億円(対前年同四半期 4.3%減)

セグメント利益(営業利益) 46億円(対前年同四半期 13.5%減)

ビジネスフォームでは、利用者にとっての分かりやすさ、伝わりやすさを追求するユニバーサルデザインを核とした、顧客のコミュニケーションや業務プロセスを効率化するためのビジネスモデル提案を進め、シェア拡大を目指しましたが、震災による企業活動の停滞や経費削減の徹底に伴う帳票類の需要減、価格競争の激化などにより、前年を下回りました。

DPSでは、金融機関を中心に事務用通知物の紙媒体と電子媒体を効果的に組み合わせるクロスメディア提案や、デジタルプリント技術と可変データの運用ノウハウを活用したバリアブル印刷物などの拡販を図りました。また震災以降増加する事業継続計画(BCP)ニーズなどに対応したビジネスプロセスアウトソーシング提案を推進しましたが、通知物の電子化や簡素化、価格競争の激化、販売促進用ダイレクトメールの減少などにより、前年を下回りました。

商品事業 売上高

228億円 (対前年同四半期 6.4%減)

セグメント利益(営業利益)

8億円(対前年同四半期 30.0%減)

サプライ品は、環境に配慮した消耗品や節電関連商品を拡販するとともに、オフィス用品調達システムの提案を推進致しましたが、販売価格の下落と震災の影響に伴うオフィス用品(用紙類)の供給不足などにより、前年を下回りました。

事務機器関連は、プリンター関連新商品の拡販や、メーリングシステムのシェア拡大に向けた活動の強化などにより、微増となりました。

区分	前年同四半期 (自 平成22年4月1日 (自 平成23年4月1日 至 平成22年9月30日) 至 平成23年9月30日)		増減		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
, ,,	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	伸率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
印刷事業	88, 458	78. 3	84, 657	78. 7	△3, 801	△4. 3	174, 235	77. 7
(内DPS)	(36, 419)	(32. 3)	(36, 008)	(33. 5)	(△410)	(△1.1)	(70, 580)	(31. 5)
商品事業	24, 447	21.7	22, 893	21.3	△1, 553	△6. 4	50, 069	22. 3
=	112, 906	100.0	107, 551	100.0	△5, 354	△4. 7	224, 305	100.0

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ資産合計は7億円増の1,872億円、負債合計は2億円減の455億円、純資産合計は10億円増の1,417億円となりました。この結果、自己資本比率は75.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ34億円増加し、375億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ7億円減少し85億円となりました。これは主に収入では税金等調整前四半期純利益46億円、減価償却費41億円、売上債権の減少額14億円、仕入債務の増加額12億円、支出においては法人税等の支払額19億円、たな卸資産の増加額14億円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は、前年同四半期に比べて46億円減少し32億円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出32億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は、前年同四半期に比べて1億円減少し17億円となりました。これは主に配当金の支払額13億円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期通期の業績予想については、平成23年7月29日に公表いたしました業績予想に変更はありません。今後何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

- 2. サマリー情報(その他)に関する事項
- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表 (1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31, 698	35, 161
受取手形及び売掛金	40, 322	38, 913
有価証券	2, 431	2, 432
商品及び製品	8, 141	9, 18
仕掛品	971	1, 50
原材料及び貯蔵品	2, 213	2, 12
繰延税金資産	2, 060	1, 98
その他	3, 805	3, 48
貸倒引当金		△25
流動資産合計	91, 309	94, 53
固定資産		
有形固定資產		
建物及び構築物	57, 097	57, 29
減価償却累計額	△26, 065	△26, 86
建物及び構築物(純額)	31, 032	30, 42
機械装置及び運搬具	73, 160	72, 36
減価償却累計額	△59, 365	△59, 84
機械装置及び運搬具(純額)	13, 795	12, 51
工具、器具及び備品	10, 663	10, 24
減価償却累計額	△8, 584	△8, 24
工具、器具及び備品(純額)	2,079	2,00
土地	23, 040	22, 62
リース資産	313	30
減価償却累計額	△239	△25
リース資産 (純額)	74	5
建設仮勘定	118	8
有形固定資産合計	70, 140	67, 71
無形固定資産		31,12
その他	3, 246	3, 17
無形固定資産合計	3, 246	3, 17
投資その他の資産	0,210	0, 11
投資有価証券	13, 258	13, 07
繰延税金資産	2,773	2, 74
その他	6,067	6, 37
貸倒引当金	△218	∆32
投資その他の資産合計	21, 880	21, 87
固定資産合計		
	95, 267	92, 763
資産合計	186, 576	187, 296

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		(1),,
流動負債		
支払手形及び買掛金	26, 096	27, 356
短期借入金	354	367
1年内返済予定の長期借入金	181	85
1年内償還予定の社債	200	_
未払法人税等	1,730	1,626
賞与引当金	4, 034	3, 858
役員賞与引当金	55	21
資産除去債務	28	89
設備関係支払手形	1,741	1, 420
その他	7, 493	6, 988
流動負債合計	41, 915	41, 814
固定負債		
長期借入金	51	14
退職給付引当金	2, 803	2, 728
役員退職慰労引当金	158	134
繰延税金負債	128	137
資産除去債務	710	653
その他	75	62
固定負債合計	3, 927	3, 731
負債合計	45, 843	45, 545
純資産の部		
株主資本		
資本金	11, 750	11, 750
資本剰余金	9, 270	9, 270
利益剰余金	124, 782	125, 803
自己株式	△4, 916	△4, 916
株主資本合計	140, 885	141, 906
その他の包括利益累計額		·
その他有価証券評価差額金	63	91
為替換算調整勘定	△735	△738
その他の包括利益累計額合計	△671	△647
新株予約権	47	35
少数株主持分	472	455
純資産合計	140, 733	141, 750
負債純資産合計	186, 576	187, 296
只识术具压口口	100, 570	101, 290

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第2四半期連結累計期間

		(単位:日刀円)
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	112, 906	107, 551
売上原価	88, 580	84, 658
売上総利益	24, 325	22, 892
販売費及び一般管理費	18, 406	18, 250
営業利益	5, 919	4, 641
営業外収益		,
受取利息	70	67
受取配当金	101	121
持分法による投資利益	17	29
受取技術料	115	6
その他	187	188
営業外収益合計	492	412
営業外費用		
支払利息	12	7
為替差損	80	67
貸倒引当金繰入額	_	67
環境保全費用	36	_
その他	33	44
営業外費用合計	163	185
経常利益	6, 248	4, 868
特別利益		
固定資産売却益	8	67
投資有価証券清算益	_	24
新株予約権戻入益	10	11
株式割当益	198	_
資産除去債務消滅益	165	_
その他	17	14
特別利益合計	400	117
特別損失		
固定資産除却損	134	141
投資有価証券評価損	690	147
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	715	_
その他	75	78
特別損失合計	1,616	367
税金等調整前四半期純利益	5,032	4, 618
法人税、住民税及び事業税	2, 556	2, 097
法人税等調整額	△309	130
法人税等合計	2, 247	2, 227
少数株主損益調整前四半期純利益	2, 784	2, 390
少数株主利益又は少数株主損失(△)	5	△17
四半期純利益	2,779	2, 408
		=, 100

四半期連結包括利益計算書 第2四半期連結累計期間

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2, 784	2, 390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△350	37
為替換算調整勘定	△64	16
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	△20
その他の包括利益合計	△436	34
四半期包括利益	2, 347	2, 424
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2, 348	2, 432
少数株主に係る四半期包括利益	$\triangle 0$	△8

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5, 032	4, 618
減価償却費	3, 863	4, 121
固定資産除却損	134	141
固定資産売却損益(△は益)	△8	△56
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	715	_
株式割当益	△198	_
資産除去債務消滅益	△165	_
投資有価証券評価損益(△は益)	690	147
貸倒引当金の増減額(△は減少)	62	29
退職給付引当金の増減額(△は減少)	49	△74
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△40	△34
賞与引当金の増減額(△は減少)	92	△176
受取利息及び受取配当金	△171	△188
支払利息	12	7
環境保全費用	36	_
持分法による投資損益(△は益)	△17	△29
売上債権の増減額(△は増加)	2, 313	1, 447
たな卸資産の増減額(△は増加)	379	$\triangle 1,493$
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1	1, 269
未払又は未収消費税等の増減額	25	555
その他	△943	4
小計	11, 860	10, 288
利息及び配当金の受取額	180	189
利息の支払額	△12	△7
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2, 756	△1, 954
営業活動によるキャッシュ・フロー	9, 271	8, 515
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△132	△21
定期預金の払戻による収入	218	4
有形固定資産の取得による支出	△7,810	△3, 218
有形固定資産の売却による収入	13	474
投資有価証券の取得による支出	△102	△175
投資有価証券の売却及び償還による収入	39	145
貸付金の回収による収入	7	_
その他の支出	△555	△805
その他の収入	355	307
投資活動によるキャッシュ・フロー	$\triangle 7,966$	△3, 288
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	$\triangle 24$	$\triangle 22$
長期借入金の返済による支出	△447	△131
社債の償還による支出	-	$\triangle 200$
配当金の支払額	△1, 387	△1, 387
少数株主への配当金の支払額		△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1, 866	$\triangle 1,748$
現金及び現金同等物に係る換算差額		<u></u> , △32
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	<u></u>	3, 446
現金及び現金同等物の期首残高	32, 859	34, 121
現金及び現金同等物の四半期末残高		
九亚XU:九亚四寺初以四十别不次同	32, 245	37, 567

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) 該当事項はありません。

- (5) セグメント情報等
 - I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

		報告セグメント	調整額	四半期連結 損益計算書	
	印刷事業	商品事業	計	(注) 1	計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	88, 458	24, 447	112, 906	_	112, 906
セグメント間の内部売上高 又は振替高	281	699	981	△981	_
計	88, 740	25, 147	113, 888	△981	112, 906
セグメント利益	5, 345	1, 218	6, 564	△644	5, 919

- (注) 1.セグメント利益の調整額△644百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△644百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報該当事項はありません。
- Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
- 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書
	印刷事業	商品事業	計	(注) 1	計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	84, 657	22, 893	107, 551	_	107, 551
セグメント間の内部売上高 又は振替高	335	668	1,004	△1,004	_
計	84, 992	23, 562	108, 555	△1,004	107, 551
セグメント利益	4, 626	852	5, 478	△836	4, 641

- (注) 1. セグメント利益の調整額△836百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△836百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) 該当事項はありません。

(7) 追加情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。